

民主

PRESS MINSHU

長崎県第1区総支部版 2014年8月1日

定価 100円 (消費税込み) 年間購読料3000円 (送料込)

民主党プレス民主編集部

東京都千代田区永田町1-11-1 TEL 03-3595-9988 (代表)

民主党長崎県第1区総支部

〒850-0035 長崎市元船町7-6 TEL 095-826-0446 FAX 095-826-0445

URL <http://www12.ocn.ne.jp/~dpn1/> Mail dpn1@helen.ocn.ne.jp



集团的自衛権行使容認の閣議決定に対し、街頭演説で訴える高木総支部長

驕る安倍・自民党政権に歯止めを!

さる7月13日開票の滋賀県知事選挙では、元民主党衆議院議員の三日月大造氏が自民・公明推薦候補を破りました。三日月氏の勝利は、

嘉田由紀子前知事の後継者として評価されたということもありますが、安倍自民党政権の「驕り」などに対する滋賀県民の懸念や反発があったものと思われま

した。さて、「改正国民投票法」の成立によって、憲法改正の是非が議論できるようになりました。にもかかわらず、安倍内閣は7月1日、これまでの政府解釈を真つ向から否定する集团的自衛権の行使を認める閣議決定を行いました。まさに、

「労働者派遣法案」を廃案に追い込んだことは評価できます。この法案は働く者を「生涯派遣」のまま働かせることができるという内容で、労働団体がこぞって反対してきたものです。

国民への説明責任も果たさず、立憲主義に反し、国会軽視の暴挙です。広く国民の理解を得るためには、議論を尽くした上で、基本的に憲法で自衛権のあり方を規定すべきです。

一方、要支援高齢者向けの介護サービス、介護保険から外して市町村事業に移管することなど「地域医療・介護推進法案」が全野党の反対にも関わらず成立しました。これは、重要な医療・介護にかかわる19本もの法改正が一本に束ねられた法案であり、十分な審議もされないままでした。消費税の増税分は社会保障の充実に充てられるはずでしたが、この法案では

わが国の行方を左右する課題がいつも簡単に方向づけられようとしています。民主党は巨大与党の暴走を止め、政権をチェックすべく頑張っています。

民主党長崎県連代表
第一区総支部長

衆議院議員 高木義明

**民主党長崎県連自治体議員
ネットワーク総会・研修会に参加**



民主党長崎県連自治体議員ネットワーク総会・研修会が7月5日(土)長崎市内において開催され1区総支部の議員団も多数参加しました。
この自治体議員ネットワークは1999年に結成され、毎年この時期に総会と研修会を行っています。
本年も活動報告、活動方針、役員等の審議を行い満場一致で確認されま

**民主党長崎県連
自治体議員ネットワークOB会
総会を開催**



民主党長崎県連自治体議員ネットワークOB会は7月5日(土)に長崎市内において総会を開催し、今年度の取り組み等を審議、提案どおり確認されました。
総会後は、自治体議員ネットワークと合同の研修会、懇親会に参加し各級議員と親睦を深めました。

した。なお、役員改選では会長・高比良末男県議、事務局長・西田実伸長崎市議、副事務局長・川瀬隆文長崎市議などが再任され、今後1年間活動してまいります。
総会後には、研修会として民主党代表代行・高木義明衆議院議員を講師に迎え「民主党の再生に向けて」をテーマに講演をいただき、活発な意見交換を行った後、会員相互の親睦を図る懇親会を行い、全日程を終了しました。



集団的自衛権行使容認の閣議決定に抗議する街頭演説



1区総支部は民主党長崎県連と合同で7月5日(土)・6日(日)の2日間、長崎市の鉄橋において、安倍内閣が7月1日に集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更を閣議決定したことに対する抗議の街頭演説とビラ配布を実施しました。
この街頭演説には、高木義明県連代表、大久保潔重県連代表代行をはじめ、県議会議員、市議会議員も多数参加して行いました。



**常任幹事会開催報告
(4月～7月)**

- ◆第123回(4月13日)
 - ① 党員・サポーター登録拡大の件
 - ② 各部役割分担の件
 - ③ 統一地方自治体議員選挙対策の件
 - ④ 民主党地方自治体議員フォーラム全国研修会・総会対策の件
- ◆第124回(6月1日)
 - ① 各部活動方針の具体化の件
 - ② 2014年民主党沖縄・九州ブロック自治体議員フォーラム総会・研修会の件
- ◆第125回(7月12日)
 - ① 2015年統一地方自治体議員選挙の件
 - ② 民主党広報版の活用 の件
 - ③ 平成26年度1区活動方針の具体化の件